

# NEWS RELEASE

2026年5月11日

公益社団法人全日本不動産協会

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会

一般社団法人不動産流通経営協会

一般社団法人全国住宅産業協会

## 不動産売買契約書等の共通化に向けた取り組みについて

公益社団法人全日本不動産協会（中村裕昌理事長、以下「全日」）、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（坂本久会長、以下「全宅連」）、一般社団法人不動産流通経営協会（遠藤靖理事長、以下「FRK」）、一般社団法人全国住宅産業協会（肥田幸春会長、以下「全住協」）の不動産業界4団体は、不動産売買契約書等の書式の共通化に向けた取り組みを進めていくことについて合意いたしました。

不動産売買契約書等の書式については、これまで全日、全宅連、FRKの各団体において、それぞれ設定・運用が行われてきました。一方、全住協は独自の書式を有していなかったことから、今回、国土交通省において2019年4月に策定された「不動産業ビジョン2030 ～令和時代の『不動産最適活用』に向けて～」にて掲げられた不動産取引書式の共通化の趣旨を踏まえ、他の3団体による共通化の取組みに参画す形で、4団体として連携して検討を進めることとなりました。

この取り組みの実現により、全国的に大半の宅地建物取引業者との不動産取引は、同じ契約書等の書式を使うこととなり、消費者にとってわかりやすく、安全・安心な不動産取引に資する画期的な取り組みであると考えております。

従来は、不動産売買契約書の土地や土地建物、区分所有建物用などの種別に、それぞれ一般用、売主宅建業者用、消費者契約用を用意しておりましたが、今後は以下の全25種類（別紙参照）について、共通化を図って参ります。

さらに、重要事項説明書やその他関連書式として、物件状況報告書、付帯設備表等についても共通化を行って参ります。

#### 【別紙】4 団体共通化による不動産売買契約書式（予定）

1. 一般売主用
  - ・土地…土地実測用、土地公簿用
  - ・土地建物…土地実測建物公簿用、土地建物公簿用
  - ・区分所有建物…区分所有建物用（敷地権）、区分所有建物用（非敷地権）
  - ・借地権関係…借地権付建物用、定期借地権付建物、定期借地権付区分所有建物
2. 売主宅建業者用
  - ・土地…土地実測用、土地公簿用
  - ・土地建物…土地実測建物公簿用、土地建物公簿用、土地公簿建物新築用
  - ・区分所有建物…区分所有建物用（敷地権）、区分所有建物用（非敷地権）
  - ・借地権関係…借地権付建物（賃借権）、新築・借地権付建物（賃借権）
3. 消費者契約用
  - ・土地…土地実測用、土地公簿用

- ・土地建物…土地実測建物公簿用、土地建物公簿用
- ・区分所有建物…区分所有建物用（敷地権）、区分所有建物用（非敷地権）
- ・借地権関係…借地権付建物

【今後の共通化に向けたスケジュール（予定）】

- ・2026年度上半期：物件状況報告書、付帯設備表の共通化案策定
- ・2026年度中に共通化した不動産売買契約書並びに関連書式に係る解説書の発刊
- ・2026年度中に各団体において、会員への周知啓発、共通書式利用体制等の構築
- ・2027年4月から共通化した不動産売買契約書の運用開始